



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

東

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所  
 コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 的埜 明世  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7057  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	690,016	△3.1	22,834	5.3	25,807	1.8	14,768	△4.0
2019年3月期	712,111	5.1	21,685	△6.7	25,358	3.2	15,379	△10.8

(注) 包括利益 2020年3月期 9,963百万円(△18.9%) 2019年3月期 12,289百万円(△37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.47	—	9.9	5.3	3.3
2019年3月期	49.41	—	10.8	5.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,820百万円 2019年3月期 2,751百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	491,533	172,300	31.2	492.23
2019年3月期	477,913	166,158	30.6	470.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 153,152百万円 2019年3月期 146,325百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,786	△29,446	25,942	31,647
2019年3月期	24,693	△16,803	△15,956	16,165

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,492	16.2	1.8
2020年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	2,648	17.9	1.8
2021年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		17.6	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	670,000	△2.9	19,000	△16.8	21,500	△16.7	15,000	1.6	48.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	312,430,277株	2019年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,289,063株	2019年3月期	1,284,069株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	311,143,760株	2019年3月期	311,276,763株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数330,500株、期中平均株式数330,500株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	390,977	△1.5	2,922	45.7	8,499	27.9	5,438	△0.8
2019年3月期	396,976	4.6	2,006	△16.7	6,646	1.4	5,480	△31.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	17.47		—					
2019年3月期	17.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	345,274	90,818	26.3	291.77
2019年3月期	329,359	89,862	27.3	288.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 90,818百万円 2019年3月期 89,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
役員等の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いていたものの、輸出の減少や製造業を中心に企業収益に弱さが見られ、消費税増税の影響による景気下振れリスクなどが懸念される中、年明けからは新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況になっております。

世界経済(連結対象期間1-12月)につきましては、米中貿易摩擦の長期化やEU諸国の政治動向、中東情勢の不安定化などが懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。米国では個人消費は緩やかに増加したものの、設備投資の減少や輸出の伸び悩みが見られました。また、欧州では個人消費は緩やかに増加しましたが、景気に弱い動きが見られ、中国では景気減速の傾向が続きました。

当社および当社グループにおきましては、南米の鮭鱒養殖事業は順調に推移しましたが、その他事業(注1)に加え、チルド事業、国内の漁撈・養殖事業が苦戦しました。

なお、新型コロナウイルスの当連結会計年度への影響につきましては、海外グループ会社の連結対象期間が1-12月であることから軽微です。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,900億16百万円(前期比220億95百万円減)、営業利益は228億34百万円(前期比11億48百万円増)、経常利益は258億7百万円(前期比4億48百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は147億68百万円(前期比6億10百万円減)となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2020年3月期	690,016	22,834	25,807	14,768
2019年3月期	712,111	21,685	25,358	15,379
前期増減	△22,095	1,148	448	△610
前期比	96.9%	105.3%	101.8%	96.0%

(注) 2019年2月よりチルド事業の取引形態をセンターフィー(販売費)と売上高を相殺する価格決定方式に変更しており、前期の売上高にはセンターフィー8,142百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	289,589	△4,833	98.4%	11,850	1,564	115.2%
食品事業	337,245	△651	99.8%	12,761	849	107.1%
ファイン事業	27,023	509	101.9%	2,599	△12	99.5%
物流事業	16,596	△66	99.6%	1,986	△4	99.8%
その他	19,561	△17,053	53.4%	413	△743	35.8%
全社経費	—	—	—%	△6,777	△504	108.0%
合計	690,016	△22,095	96.9%	22,834	1,148	105.3%

## ① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,895億89百万円(前期比48億33百万円減)となり、営業利益は118億50百万円(前期比15億64百万円増)となりました。

漁撈事業：前期比で減収、減益

## 【日本】

・さばやあじの大幅な漁獲減に加え、かつおの魚価下落などもあり減収・減益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益

【日本】

・まぐろは販売数量は増加したものの、外出自粛による外食需要の減少に伴い販売価格が下落し在庫評価減も発生しました。また、鮭鱒は第1四半期に発生した稚魚の生育不良などがありましたので増収・減益となりました。

【南米】

・鮭鱒は一昨年の稚魚斃死の影響もなくなり販売数量が回復し、販売価格も堅調に推移したことにより大幅な増収・増益となりました。

加工・商事事業：前期比で減収、増益

【日本】

・鮭鱒は期末に向け販売価格が下落し苦戦しましたが、ぶりなどの販売が順調に推移し増益となりました。

【北米】

・すりみやフィレの販売価格が堅調に推移し増収となりましたが、コスト増があり減益となりました。

【欧州】

・為替の影響に加え、一部魚種の取扱数量の減少があり減収・減益となりました。

② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,372億45百万円(前期比6億51百万円減)となり、営業利益は127億61百万円(前期比8億49百万円増)となりました。

加工事業：前期比で減収、増益

【日本】

・家庭用冷凍食品や業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの販売が好調に推移し増益となりました。なお、3月からは外出自粛により家庭内消費が増える一方、外食需要は減少しております。

【北米】

・家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品とも販売が好調に推移したことに加え、業務用冷凍食品の生産性が改善したことにより増収・増益となりました。

【欧州】

・チルド商品、ベジタル商品(注2)の販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

チルド事業：前期比で減収、減益

【日本】

・取引形態変更(注3)に加え、天候不順による販売数量減少や新工場の減価償却費などのコスト増があり減収・減益となりました。

③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能的原料(注4)、機能的食品(注5)、および診断薬、医薬品などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は270億23百万円(前期比5億9百万円増)となり、営業利益は25億99百万円(前期比12百万円減)となりました。

## 【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・機能性原料の販売が堅調に推移しましたので増収・増益となりました。

## 【診断薬、医薬品】

・診断薬の販売が堅調に推移し増収となりましたが、販売構成比の変化により原価率が上昇し減益となりました。

## ④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は165億96百万円(前期比66百万円減)となり、営業利益は19億86百万円(前期比4百万円減)となりました。

・事業は順調に推移したものの、第1四半期に一部のグループ会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した影響などがありました。

(注1) エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(注2) 畜肉・魚を使用しない植物由来タンパク質食品。

(注3) 2019年2月よりセンターフィー(販売費)と売上高を相殺する価格決定方式に変更。

(注4) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注5) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
流動資産	247,603	253,115	5,512
(うち たな卸資産)	128,750	131,053	2,302
固定資産	230,309	238,417	8,108
資産合計	477,913	491,533	13,620
流動負債	202,699	196,895	△5,804
固定負債	109,054	122,337	13,282
負債合計	311,754	319,233	7,478
純資産合計	166,158	172,300	6,142

## (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて136億20百万円増の4,915億33百万円(2.9%増)となりました。

流動資産は55億12百万円増の2,531億15百万円(2.2%増)となりました。前期末休日の影響などにより受取手形及び売掛金が87億91百万円減少しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に対して短期借入金を原資とし手許資金の確保を行ったため、現金及び預金が184億66百万円増加したことが主な要因です。なお、たな卸資産につきましては、社長を議長とする在庫投資会議を毎月実施、グループ全体の調達や在庫について、あらゆる側面からモニタリングし、リスク軽減に取り組んでおります。当連結会計年度末のたな卸資産は、国内における水産品の搬入タイミングの影響により23億2百万円の増加となりました。

固定資産は81億8百万円増の2,384億17百万円(3.5%増)となりました。国内の物流施設の増設やアジアの食品工場への投資などにより有形固定資産が105億16百万円増加したことが主な要因です。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて74億78百万円増の3,192億33百万円(2.4%増)となりました。

流動負債は58億4百万円減の1,968億95百万円(2.9%減)となりました。上記の通り、手許資金の確保のため短期借入金が167億98百万円増加しましたが、その他事業における大型案件の受注減や前期末休日の影響などにより支払手形及び買掛金が139億47百万円、未払費用が41億79百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

固定負債は132億82百万円増の1,223億37百万円(12.2%増)となりました。国内外の設備投資需要のため長期借入金が133億81百万円増加したことが主な要因です。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて61億42百万円増の1,723億0百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を147億68百万円計上したこと、剰余金の配当を24億92百万円行ったこと、株価下落によりその他有価証券評価差額金が22億37百万円減少したこと、円高が進み為替換算調整勘定が17億59百万円減少したことが主な要因です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,693	18,786	△5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,803	△29,446	△12,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,956	25,942	41,899
現金及び現金同等物期末残高	16,165	31,647	15,482

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計が421億13百万円となったものの、法人税等の支払80億54百万円に加え、仕入債務の減少を中心とした運転資本の増加120億80百万円等があり、187億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内の物流施設の増設、アジアの食品工場への投資等を行った結果、294億46百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済172億84百万円や配当金の支払24億90百万円を支出する一方、金融機関から長期および短期の借入475億29百万円を行ったことから、259億42百万円の収入となりました。

現金及び現金同等物は、新型コロナウイルス感染拡大への対応資金を確保し、不測の事態に備えたため、前連結会計年度末に比べて154億82百万円増の316億47百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、国内外ともに新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見通せず、企業収益や雇用環境などの悪化により世界経済の減速が懸念されます。

当社および当社グループにおいても、世界各国で人の移動が大きく制限され、家庭内消費の増加は見込まれる一方、レストラン・ホテルなど外食向け需要減、需要減による水産市況の悪化など、日米欧とも厳しい事業環境が予想されます。

このような先行き不透明な環境の下、医薬品原料の海外展開や国内養殖事業の回復等を見込むものの、南米鮭鱒養殖事業の減産もあり、中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」の目標達成は難しい状況にありますが、引き続き主要戦略である海外展開の加速、養殖事業の高度化に加え、急速に拡大したリモートワークなどライフスタイルの変化に対応した、美味しく健康に寄与する高品質な商品群を拡大・強化してまいります。

また、CSR活動についても、①地球環境を守る(環境負荷削減)②水産資源と海洋環境を守る③責任ある原材料調達(人権・環境の配慮)④フードロス削減⑤社員の健康を守り多様な人材の活躍の5分野を掲げ取り組んでいます。さらに「人権方針」「プラスチック問題への取り組み方針」を定めるなど活動を強化し企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルスによる甚大な影響が第2四半期連結期間まで継続すると想定し、売上高6,700億円、営業利益190億円、経常利益215億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルスの終息時期如何によっては、業績が変動する可能性があります。業績予想の

修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2021年3月期	670,000	19,000	21,500	15,000
2020年3月期	690,016	22,834	25,807	14,768
前期増減	△20,016	△3,834	△4,307	231
前期比	97.1%	83.2%	83.3%	101.6%

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,904	27,371
受取手形及び売掛金	88,753	79,962
有価証券	500	431
商品及び製品	65,619	68,300
仕掛品	29,397	28,740
原材料及び貯蔵品	33,734	34,012
その他	21,078	14,600
貸倒引当金	△384	△303
流動資産合計	247,603	253,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,232	154,455
減価償却累計額	△89,143	△92,940
建物及び構築物(純額)	57,088	61,515
機械装置及び運搬具	148,078	156,319
減価償却累計額	△114,434	△120,943
機械装置及び運搬具(純額)	33,643	35,375
船舶	21,861	24,384
減価償却累計額	△15,897	△16,404
船舶(純額)	5,964	7,980
土地	26,273	27,852
リース資産	5,530	7,149
減価償却累計額	△2,652	△3,086
リース資産(純額)	2,877	4,063
建設仮勘定	9,243	8,631
その他	14,488	15,155
減価償却累計額	△12,054	△12,532
その他(純額)	2,433	2,622
有形固定資産合計	137,525	148,042
無形固定資産		
のれん	276	669
ソフトウェア	2,283	1,990
その他	8,143	7,700
無形固定資産合計	10,704	10,360
投資その他の資産		
投資有価証券	69,024	65,258
長期貸付金	2,147	1,857
退職給付に係る資産	146	122
繰延税金資産	3,043	2,461
その他	12,659	15,126
貸倒引当金	△4,942	△4,810
投資その他の資産合計	82,080	80,015
固定資産合計	230,309	238,417
資産合計	477,913	491,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,424	35,476
短期借入金	104,078	120,877
リース債務	515	738
未払法人税等	3,735	2,119
未払費用	27,459	23,280
賞与引当金	3,190	3,250
役員賞与引当金	319	252
環境対策引当金	1	—
関係会社株式売却損失引当金	—	216
その他の引当金	34	23
その他	13,940	10,659
流動負債合計	202,699	196,895
固定負債		
長期借入金	86,979	100,361
リース債務	2,120	3,082
繰延税金負債	4,186	2,501
役員退職慰労引当金	83	87
役員株式給付引当金	25	58
退職給付に係る負債	11,789	12,450
その他	3,869	3,796
固定負債合計	109,054	122,337
負債合計	311,754	319,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,757	21,621
利益剰余金	83,988	96,237
自己株式	△471	△474
株主資本合計	135,960	148,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	8,839
繰延ヘッジ損益	283	264
為替換算調整勘定	1,945	186
退職給付に係る調整累計額	△2,941	△4,208
その他の包括利益累計額合計	10,365	5,082
非支配株主持分	19,832	19,148
純資産合計	166,158	172,300
負債純資産合計	477,913	491,533

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	712,111	690,016
売上原価	573,385	556,218
売上総利益	138,725	133,797
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,954	31,559
保管費	4,623	4,929
発送費	27,312	20,945
広告宣伝費	3,450	3,451
貸倒引当金繰入差額	△153	73
給料及び手当	21,068	21,570
賞与	2,269	2,373
賞与引当金繰入額	1,546	1,534
役員賞与引当金繰入額	317	281
退職給付費用	429	899
減価償却費	1,942	2,070
賃借料及び修繕費	2,730	2,920
旅費交通費及び通信費	2,813	2,656
その他	16,734	15,695
販売費及び一般管理費合計	117,039	110,962
営業利益	21,685	22,834
営業外収益		
受取利息	215	235
受取配当金	801	800
為替差益	512	—
持分法による投資利益	2,751	2,820
助成金収入	497	687
雑収入	780	615
営業外収益合計	5,559	5,161
営業外費用		
支払利息	1,744	1,636
為替差損	—	199
雑支出	142	352
営業外費用合計	1,887	2,188
経常利益	25,358	25,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	553	206
投資有価証券売却益	573	53
関係会社株式売却益	17	9
持分変動利益	—	11
特別利益合計	1,144	281
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	402	486
減損損失	1,477	258
投資有価証券売却損	8	0
投資有価証券評価損	1	1,836
関係会社株式売却損	7	—
関係会社出資金売却損	1	—
災害による損失	—	421
工場移転損失	—	207
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	216
特別損失合計	1,898	3,426
税金等調整前当期純利益	24,605	22,662
法人税、住民税及び事業税	6,123	6,981
法人税等調整額	2,156	393
法人税等合計	8,279	7,374
当期純利益	16,325	15,287
非支配株主に帰属する当期純利益	946	518
親会社株主に帰属する当期純利益	15,379	14,768

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	16,325	15,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,039	△2,250
繰延ヘッジ損益	507	△63
為替換算調整勘定	△1,537	△1,450
退職給付に係る調整額	△395	△1,260
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,572	△299
その他の包括利益合計	△4,036	△5,323
包括利益	12,289	9,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,335	9,485
非支配株主に係る包括利益	953	477

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,758	71,130	△269	123,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,492		△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,379		15,379
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
連結子会社の減少に伴 う利益剰余金増加額			6		6
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金減少 高			△34		△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	12,858	△202	12,654
当期末残高	30,685	21,757	83,988	△471	135,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,262	△152	4,868	△2,569	14,409	19,392	157,106
当期変動額							
剰余金の配当							△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,379
自己株式の取得							△202
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1
連結子会社の減少に伴 う利益剰余金増加額							6
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金減少 高							△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,185	436	△2,922	△371	△4,043	440	△3,603
当期変動額合計	△1,185	436	△2,922	△371	△4,043	440	9,051
当期末残高	11,077	283	1,945	△2,941	10,365	19,832	166,158

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,757	83,988	△471	135,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,492		△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,768		14,768
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			1		1
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金減少 高			△28		△28
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		△123			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△135	12,248	△3	12,109
当期末残高	30,685	21,621	96,237	△474	148,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,077	283	1,945	△2,941	10,365	19,832	166,158
当期変動額							
剰余金の配当							△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,768
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△11
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高							1
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金減少 高							△28
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等							△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,237	△19	△1,759	△1,267	△5,283	△684	△5,967
当期変動額合計	△2,237	△19	△1,759	△1,267	△5,283	△684	6,142
当期末残高	8,839	264	186	△4,208	5,082	19,148	172,300

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,605	22,662
減価償却費	18,272	19,450
減損損失	1,477	258
のれん償却額	259	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,768	△563
受取利息及び受取配当金	△1,016	△1,036
支払利息	1,744	1,636
持分法による投資損益 (△は益)	△2,751	△2,820
固定資産売却益	△553	△206
固定資産処分損	402	486
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△563	1,783
災害損失	—	421
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	△9
関係会社出資金売却損益 (△は益)	1	—
持分変動損益 (△は益)	—	△11
工場移転損失	—	207
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	216
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,136	8,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,086	△2,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,426	△14,197
未払費用の増減額 (△は減少)	△600	△4,003
その他	2,311	△2,998
小計	33,801	27,533
利息及び配当金の受取額	1,009	1,003
利息の支払額	△1,730	△1,695
特別退職金の支払額	△292	—
法人税等の支払額	△8,095	△8,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,693	18,786



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1	△4
有価証券の増減額 (△は増加)	—	500
有形固定資産の取得による支出	△21,917	△27,948
有形固定資産の売却による収入	1,672	358
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△643
投資有価証券の取得による支出	△2,553	△1,040
投資有価証券の売却による収入	1,667	102
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,042
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△13	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,012	126
その他	306	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,803	△29,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,918	18,782
長期借入れによる収入	15,633	28,747
長期借入金の返済による支出	△15,447	△17,284
リース債務の返済による支出	△1,186	△748
非支配株主からの払込みによる収入	163	12
配当金の支払額	△2,490	△2,490
非支配株主への配当金の支払額	△507	△510
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△563
自己株式の増減額 (△は増加)	△202	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,956	25,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,153	15,482
現金及び現金同等物の期首残高	24,318	16,165
現金及び現金同等物の期末残高	16,165	31,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

組織編成の見直しに伴い、従来「食品事業」セグメントに分類しておりました連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」及び「水産事業」セグメントの2区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,422	337,897	26,513	16,663	675,497	36,614	712,111	—	712,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,364	3,516	507	9,155	26,543	2,419	28,963	△28,963	—
計	307,786	341,414	27,021	25,818	702,040	39,033	741,074	△28,963	712,111
セグメント利益	10,286	11,912	2,612	1,990	26,802	1,156	27,958	△6,272	21,685
セグメント資産	193,128	165,383	50,375	22,912	431,800	20,578	452,378	25,534	477,913
その他の項目									
減価償却費	6,282	6,709	2,068	1,524	16,585	300	16,885	1,386	18,272
のれんの償却費	175	—	—	—	175	83	259	—	259
持分法投資利益又は損失(△)	2,563	141	—	47	2,751	—	2,751	—	2,751
減損損失	1,193	—	—	—	1,193	—	1,193	284	1,477
持分法適用会社への投資額	27,691	2,634	—	1,498	31,824	—	31,824	—	31,824
のれんの未償却残高	109	—	—	—	109	167	276	—	276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,938	12,374	817	1,846	24,977	308	25,285	1,244	26,530

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△6,272百万円には、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,386百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額284百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,244百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイ ン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	289,589	337,245	27,023	16,596	670,454	19,561	690,016	—	690,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,945	3,859	273	9,725	28,803	1,982	30,785	△30,785	—
計	304,534	341,104	27,296	26,322	699,257	21,543	720,801	△30,785	690,016
セグメント利益	11,850	12,761	2,599	1,986	29,198	413	29,611	△6,777	22,834
セグメント資産	198,915	165,537	53,279	25,664	443,398	6,098	449,496	42,037	491,533
その他の項目									
減価償却費	6,858	7,632	1,870	1,445	17,807	295	18,103	1,347	19,450
のれんの償却費	79	100	—	—	179	83	263	—	263
持分法投資利益又は損 失(△)	2,870	140	△229	39	2,820	—	2,820	—	2,820
減損損失	238	19	0	—	258	—	258	0	258
持分法適用会社への投 資額	29,305	2,484	192	1,522	33,504	—	33,504	—	33,504
のれんの未償却残高	80	505	—	—	586	83	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,020	9,330	2,304	3,753	26,408	77	26,486	866	27,352

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△6,777百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,037百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,347百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額0百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額866百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
492,216	83,347	92,749	43,797	712,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,308	15,832	21,383	137,525

## 2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	81,182	食品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
474,110	90,030	88,397	37,477	690,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
105,668	15,851	26,521	148,042

## 2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	470円28銭	492円23銭
1株当たり当期純利益	49円41銭	47円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数および1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度330,500株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,379	14,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,379	14,768
普通株式の期中平均株式数(株)	311,276,763	311,143,760

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	166,158	172,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,832	19,148
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,832)	(19,148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,325	153,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	311,146,208	311,141,214

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動 (2020年6月25日付予定)

## (i) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
梅田 浩二	取締役執行役員 食品事業執行委嘱、 生産部門管掌	執行役員 食品事業執行委嘱、 生産部門管掌
永井 幹人	取締役 (社外取締役)	日鉄興和不動産(株) 相談役 (株)岡三証券グループ 取締役 (監査等 委員)
安田 結子	取締役 (社外取締役)	ラッセル・レイノルズ・アソシエイ ツ・ジャパン・インク マネージング・ディレクター、 (株)村田製作所 社外取締役監査等委員、 出光興産(株) 社外取締役

## (ii) 退任予定取締役

氏名	現役職名
横尾 敬介	取締役 (社外取締役)

## (iii) 監査役候補 (再任)

氏名	新役職名	現役職名
広瀬 史乃	監査役 (社外監査役)	弁護士、当社社外監査役 阿部・井窪・片山法律事務所パートナ ー (株)ジョイフル本田 社外監査役 一般財団法人全日本野球協会常務理事

## (iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

## (2) 執行役員の異動

## ① 新任執行役員候補 (2020年6月25日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
郡山 剛	執行役員 ファインケミカル事業副執行・ ファインケミカル事業部長委嘱	ファインケミカル事業部長
三谷 拓己	執行役員 大阪支社長委嘱	大阪支社長

## ② 退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任日付
小林 雄二	執行役員	2020年6月4日付予定
前橋 知之	執行役員	2020年5月28日付予定